

概観

【政治・社会】

- ・ 1日、ブルガリア人及びルーマニア人に対するEU内の労働制限が撤廃された。
- ・ 14日、BSPの元パルヴァノフ大統領が率いるABRが独自で欧州議会選挙に臨むことが発表され、25日にはバレコフ氏率いる「検閲のないブルガリア」が政党となるなど、5月に予定される欧州議会選挙を睨んだ政党の動きが活発化している。
- ・ 22日、欧州委員会は、ブルガリアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗状況に関する協力・検証メカニズム(CVM)に基づく報告書を発表し、数ステップの前進を認めるものの進展は不十分で脆弱である、と結論した。

【経済】

- ・ 13日、雇用庁は2013年の失業率を11.3%（前年比1.1ポイント減）と発表した。
- ・ 20日、国家エネルギー・水規制委員会(SEWRC)は、再生可能エネルギー業者に対する新しい課金制度を検討していると発表した。なお、昨年12月に国民議会で可決された再生可能エネルギー業者に対する収入の20%の手数料の運用方法は決定されていない。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 政府及び議会の動き

◆新選挙法案の第一読会通過

▶23日、国民議会は「ブルガリアのための連合(BSP)」が提出した新選挙法案を第一読会で採択した。賛成は110票、反対は74票、棄権は8だった。同法案は昨年12月12日に国民議会に提出されていた。同法案には、選択投票制度、投票機械の導入等が含まれている。GERBのアタソヴァ議員は、新選挙法案は現政権の裏工作を強化し、票買収の手段を復活させるものだと述べた。なお、GERBは2009年の混合投票制度の復帰等を主張している。

◆プレヴネリエフ大統領による選挙制度に関する国民投票の提案

▶29日、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリア国営テレビ(BNT)等で演説を行い、以下の3つの質問を国民に問う国民投票を実施することを国民議会に提案した。同大統領は、国民投票は5月に実施される欧州議会選挙と同時に行われるのが良い、と述べた。

1: 国民議会議員の一部を多数代表制により選出することを支持するか。

2: 選挙及び国民投票における義務的投票の導入を支持するか。

3: 在外ブルガリア国民の選挙及び国民投票における電子投票が可能となることを支持するか。

▶同大統領の提案に対し、GERBは支持を表明した。一方、BSP、MRF及びアタツカは反対を表明した。BSP及びMRFは、本提案は新選挙法の採択を遅らせるための戦略であると見ている。また、「改革派ブロック」は本提案を支持して

いる。

(2) 抗議行動

◆抗議行動

▶10日、ソーシャル・メディアを通じて組織された反政府抗議行動が国民議会前で行われた。本抗議行動は1997年の同月同日に行われた当時のヴィデノフ社会党政権に対する抗議行動を記念して行われた。1997年の抗議行動では議会の窓やドアが壊され、その後同政権は辞職している。

◆学生によるソフィア大学の再占拠

▶24日夜から25日にかけて、反政府抗議行動を行う学生が再度ソフィア大学の建物を占拠した。昨年10月にも学生は同大学の建物を約1ヶ月弱占拠している。学生はオレシャルスキ政権の辞職及びイヴァン・イルチェフ同大学学長の辞任を要求したが、28日朝、3日間で占拠は終了した。

(3) 政党の動き

◆GERBと「改革派ブロック」

▶12日、DSBのカネフ党首は、「改革派ブロック」は次期総選挙後、単独では政府を組閣できないため他党と協力する必要がある、と述べ、GERBとの協力の可能性を排除しなかった。

▶24日、GERBのポリソフ党首は、「改革派ブロック」が選挙で勝利し、GERBに支持を求めてくる場合に限りGERBは同ブロックを支持する、と述べた。

◆BSPパルヴァノフ元大統領によるABRの欧州議会選挙参加発表

▶14日、BSPのパルヴァノフ元大統領は、自らのイニシアチブによるABR (Alternative for Bulgarian Revival) が5月の欧州議会選挙に独自で参加する予定であることを公式に発表した。候補者名簿の第一位はイヴァイロ・カルフィン欧州議会議員 (注: 2005年から2009年のBSPスタニシェフ政権下で外相兼副首相を務めた) となる予定である。なお、前日、同欧州議会議員

は、欧州議会のブルガリア社会党代表を辞任することを発表していた。同欧州議会議員は2009年にBSPの枠で欧州議員に当選したが、BSP党員ではない。一方、パルヴァノフ元大統領はBSPの元党首であり、現在も党員である。同元大統領は、ABRを新党として結成したり、BSPを離党するつもりはないと表明している。今回のABRの動きにより、BSP党内での亀裂が囁かれている。

▶パルヴァノフ元大統領は、ABRは右派GERBの利益になるように動いているのではないかと の憶測を否定し、BSPから追放されるのではないかと の警告を退け、自分に対するそのような行動をしてもBSPは何も得るものがない、と述べた。カルフィン欧州議会議員は、自分は裏切り者だとは考えていない、自分はBSPのために多くの抗争を戦ってきており、証明できる数々の結果を残した、と述べた。

(注: 2月1日のBSP全国評議会において、パルヴァノフ元大統領等を党から追放しないことが決定された。)

◆Blue Unity

▶19日、Blue Unity は、フリスト・パンチュゴフ氏を党首に再選した。

▶27日の報道によると、Blue Unity は独立して欧州議会選挙に臨み、候補者名簿第1位は元外相で現欧州議会議員のナデジュダ・ネインスキ氏となる予定であることが明らかとなった。

◆「検閲のないブルガリア」が政党に

▶25日、元テレビホストのニコライ・バレコフ氏は、欧州議会選挙で17議席のうち4議席を獲得すること及び次期国民議会総選挙で勝利することを目指して政党を結成した。約5千名が国立文化宮殿 (NDK) で行われたフォーラムに参加した。バレコフ氏は全員一致で新党「検閲のないブルガリアのための市民運動 (BWC)」の党首に選出された。同氏は首相の地位も目指すとしている。BWCは中道派の政党として、VMROや農民同

盟等の政党とパートナーを組む予定である。

◆スラヴィ・ビネフ氏がNFSBに参加

▶31日の報道によると、GORDの設立者で欧州議会議員のスラヴィ・ビネフ氏は、同党を休止し、NFSBに加わることが明らかとなった。ビネフ氏はアタッカの枠で欧州議会議員となったが、その後決裂し、独自のナショナリスト政党GORDを設立していた。

(4) その他

◆ブルガリア人及びルーマニア人のEU内労働制限の撤廃

▶1日、ブルガリア人及びルーマニア人はEU内の労働制限が撤廃され、EU内で自由に労働できるようになった。これは、2007年の両国のEU加盟時に両国に対するEU内の労働制限は最大7年間とされたことによる。両国に対する労働制限の撤廃は、福祉制度の負担が増大するとして、いくつかのEU加盟国、特に英国で懸念されている。なお、英国では規則が変更され、最初の3ヶ月間の滞在期間中は失業保険を受給できないこととされた。

◆アタッカ・シデロフ党首等によるヴァルナ空港での騒動

▶6日夜、アタッカのシデロフ党首及び同党の議員は、ヴァルナ空港で新たな騒動を起こした。ソフィア市からヴァルナ市へ向かう飛行機の中で、シデロフ党首とブルガリアに駐在するフランスの文化担当外交官との間で口論が起こった。他の乗客が仲裁に入ったが、緊張が高まった。騒動はヴァルナ空港ターミナルでも続き、目撃者によるとシデロフ党首が乗客及び国境警察を殴打した。議員達は、免責特権のため、尋問されることなく空港を後にした。

▶7日、シデロフ党首及び同行議員は、騒乱行為及び警察官に対する傷害の疑いにより、ソフィア市検察当局に書類送検された。同日、在ブルガリア仏大使館は、本件に関する声明を同大使館ウェブ

サイトに発表した。

▶8日、ツァツァロフ検事総長は、シデロフ党首の免責特権剥奪請求を国民議会に提出した。

▶同日、シデロフ党首に抗議する集会がソフィア市中心地で行われた。一方、シデロフ党首自身が率いるアタッカによる反抗議集会も開催された。

▶22日、アタッカ党のシデロフ党首及び同党議員は国民議会において、議員免責特権を放棄した。

▶なお、シデロフ党首に関しては、昨年12月、同党首がキューバやパリ等で豪遊していることが報じられている。

◆最後のISAF師団のアフガニスタン派遣

▶7日、ブルガリアから最後のNATO国際治安支援部隊（ISAF）となる第16師団がアフガニスタンに派遣された。同師団は、41名の女性兵士を含む420名の兵士から成る。カンダハル空港の敷地内の治安警備は2014年末で終了となり、それまでに師団の規模は2011年度比で80%に縮小される。現時点でカンダハル及びカブールには428名が駐留しているが、390名に減少される予定である。2015年からは、ブルガリアは110名のレンジャーをアフガニスタンの非武装ミッションに派遣する予定となっている。

◆ナイデノフ国防相とリース米国大使の会談

▶9日、ナイデノフ国防相はリース米国大使と会談した。両者は、国防分野及びNATOの枠組みにおいて両国間の戦略的パートナーシップに沿って相互支援を行うことを確認した他、二国間の軍事協力についても議論した。

◆盗聴記録問題

▶21日、検察当局は、パルヴァノフ元大統領、ボリスフ元首相、ルメン・ペトコフ元内相の間で行われた会話の録音記録は存在しないとして本件に関する捜査を停止した。16日、ガレリア紙のパトラシュコヴァ編集長は、GERBとABRがオレシャルスキ政権を倒し、政権の座に就くとい

う共謀を企てていることを示す録音があると述べていた。

◆ブルガリアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗に関する協力・検証メカニズム（CVM）に基づく報告書の発表

▶22日、欧州委員会は、ブルガリアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗状況に関する協力・検証メカニズム（CVM）に基づく第13回報告書を発表した。本報告書は、ブルガリアの過去18ヶ月間における司法改革及び汚職・組織犯罪対策分野の進展を評価するものであり、今回は、数ステップの前進を認めるものの進展は不十分で脆弱である、と結論している。

▶同報告書の概要は以下のとおり。

任命手続きには一定の改善が見られ、検事総長によりいくつかの有用な管理方法が行われ、業務量問題に関し最高裁判所にいくらかの進展が見られた。しかしながら、進展は総じてまだ不十分であり、脆弱なままである。過去18ヶ月間、ブルガリアは3つの異なる政府を経験したが、この期間に起こった出来事は、高潔面の問題による任命の取消し、有罪判決を受けた組織犯罪者の司法免責、司法に対する政治的影響に関する暴露の連続等、安心よりもむしろ懸念の基となってきた。汚職や組織犯罪が裁判所に持ち込まれ判決を受けるケースはほとんどないままである。ブルガリアには改革を求める声があり、変化の遅さにより挫折してきたが、激励に値するものである。CVMベンチマークに関する進展を早めるためには、ブルガリアの政府機関は彼らと協働し、指導者は法の支配や司法の独立といった原則を中核に置くビジョンを持つ必要がある。

◆2020年までの外国人による農地取得禁止の延長は違憲

▶28日、憲法裁判所は、外国人による農地取得禁止措置を2020年まで延長することは違憲であると宣言した。

◆最高司法評議会首席捜査官の選出手続きの停止

▶29日、国民議会は、最高司法評議会（SJC）の首席捜査官の選出手続きを停止した。BSPのマノヴァ副議長及びMRFのカザク議員が候補者としてヴェセリーナ・テネヴァ裁判官のみを推薦したことについて、候補者の高潔性及び競争の欠如に関し議論が起こっていた。

2. 外政

（1）難民問題に関する動き

◆難民収容施設の生活環境の改善

▶4日、シャルパンリエフ国家難民庁長官は、ハルマンリ市の難民施設の生活状況は、「人道憲章と人道対応に関する最低基準」に規定された要求事項を満たしている、との声明を発表した。同長官は、国家難民庁はEUからの支援金及び政府計画に従い、難民施設の生活状況を改善し、庇護申請手続きの迅速化を図り、職員の採用及び訓練を行うために不休で動いてきた、と述べた。また、3日には、バルヴァノフ国家難民庁副長官を長とする委員会が、主な批判の対象となっているハルマンリ市の施設を訪問した。同委員会には、UNHCRや人道組織の代表者も加わっている。確認したところによると、全ての難民は、新しいベッドが備え付けられ修繕された暖房のきいた建物に収容されている。施設にはバスルーム、トイレ等があり、生活状況は標準的である。「国境なき医師団」の活動家も難民の医療ケアを支援している。ハルマンリ市は救急車を提供し、同市の病院は救急時に50の病床を用意している。

▶同声明によると、2013年12月には、562人の申請者が人道的配慮に基づく地位を与えられ、114人が庇護要求者の地位を与えられた。31人の申請者が却下され、134人が手続き停止中となっており、47人の手続きが終了した。

◆欧州議会委員会：難民施設の環境は改善

▶18日から22日にかけて、欧州議会の市民的自由・司法・内務委員会の代表団が、特にシリアからの庇護申請者及び難民の状況を評価するためにブル

ガリアを訪問した。同委員会は、ソフィア市のボエナ・ランパや南部のハルマンリ市の施設等を調査し、ブルガリアの難民収容施設の状況は改善していると結論した。

(2) その他

◆ヴィゲニン外相：マケドニア訪問

▶10日、ヴィゲニン外相は、スコピエを訪問し、マケドニアのポポスキー外相と会談を行った。両者は、二国間関係や地域協力について議論した。

◆プレヴネリエフ大統領の中国訪問

▶12日から15日にかけてプレヴネリエフ大統領が中国を訪問した。

▶13日、同大統領と中国の習近平国家主席は、二国間の包括的友好パートナーシップ協力に関する共同コミュニケを採択した。両国は、農業分野において新たな協力の形を模索するとともに、ブルガリアの高速道路、トンネル、橋の建設、空港拡張、港湾、鉄道その他のインフラの近代化、エネルギープロジェクトに関連する二国間協力の拡大に向けて協働する予定である。

▶同日、同大統領は習国家主席と会談を行った。会談において、習国家主席は、両国関係は安定的かつ包括的に発展しており、伝統的な友好関係が強化されてきた、と述べた。同大統領は、中国はアジアにおけるブルガリアの最も重要な戦略的パートナーである、と述べた。また、習国家主席は、ブルガリア訪問の招待を受け入れた。

▶また、同日、海上輸送に関する政府間協定、両国文化省の省庁間覚書、ブルガリアから中国へアルファルファを輸出する際の植物検疫協定等にも署名が行われた。

▶14日、プレヴネリエフ大統領は李克強首相と会談を行った。李首相は、「中国は高速鉄道、高速道路、原子力及び水力発電に関する先端技術及び豊富な経験を有しており、ブルガリアのインフラ建設に参画したいと考えている。また、中国は農業、科学、教育、観光の分野における二国間協力を深化させたいと考えている」、と述べ、中・東欧

諸国への協力に関する中国のコミットメントについて強調した。また、同日、同大統領は張全人代委員長と会談を行った。

▶同日、同大統領は北京市で開催された両国のビジネス・フォーラムに出席した。同フォーラムには、IT、テキスタイル、食品及びワイン、輸送、貿易、観光、再生可能エネルギーの分野における150の中国企業及び30のブルガリア企業から300名を越える幹部が参加した。

▶14日及び15日に北京市及び上海市で開催されたブルガリアと中国の二国間ビジネス・フォーラムでは、農業、ローズオイル製品、情報技術、不動産分野で総額6,000万ユーロとなる計7つの契約が両国企業間において締結された。

▶プレヴネリエフ大統領は、上海市のビジネスフォーラムの後、記者団に対し、今回の中国訪問は、中国によるブルガリアへの投資の機会及び二国間協力における強力なブレークスルーとなった、と述べた。また、同大統領は、両国政府間の経済協力委員会が4月に会合を開き、具体的なプロジェクトについて検討する予定である、と述べた。

◆ヴィゲニン外相：英国訪問

▶15日から17日にかけて、ヴィゲニン外相はロンドンを訪問し、ウィリアム・ヘーグ外相及びデービッド・リディントン外務閣外相と会談した。1月からのブルガリア人及びルーマニア人の労働制限の撤廃、英国のブルガリア人学生に対する奨学金の凍結問題、NATOの優先事項等について議論が行われた。

◆プレヴネリエフ大統領：アルバニア訪問

▶16日及び17日、プレヴネリエフ大統領は、両国の外交関係樹立100周年記念の機会としてアルバニアのブヤール・ニシャニ大統領の招待により、ティラナを訪問した。16日、両大統領は会談を行い、エネルギー分野における協力及びアルバニアへの電力輸出の可能性等について議論した。また、同大統領は、エディ・ラマ首相とも会談した。

◆ルパンタン仏欧州問題担当大臣のブルガリア訪問

▶18日、フランスのティエリー・ルパンタン欧州問題担当大臣がブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領と会談した。ルパンタン大臣は、1989年1月19日、当時のミッテラン仏大統領がソフィア市でブルガリアの反体制派の知識人のグループと面会した、いわゆる「ミッテラン大統領との朝食会」からの25周年を記念してブルガリアを訪問した。本朝食会は、同年秋のブルガリアの共産主義体制崩壊の前に起こった重要な出来事と見なされている。ルパンタン大臣は、プレヴネリエフ大統領、オレシャルスキ首相、ヴィゲニン外相と会談した。

◆ヴィゲニン外相：EU外務理事会出席

▶20日、ヴィゲニン外相はブリュッセルにおいてEU外務理事会に出席した。

◆ヴィゲニン外相：モンテネグロ訪問

▶21日、ヴィゲニン外相はモンテネグロのルクシッチ外相の招待により同国を訪問した。両者は地域協力や欧州統合について議論した。また、ヴィゲニン外相は、ブヤノビッチ大統領、ジュカノビッチ首相等と会談した。

◆イルヴェス・エストニア大統領のブルガリア訪問

▶21日、エストニアのトーマス・ヘンドリック・イルヴェス大統領がブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領と会談した。両大統領は、電子政府についてのエストニアの経験について議論した他、EU統合及び西バルカン諸国のEU加盟への支持、本地域におけるエネルギー及び輸送回廊の重要性、エネルギー源及び回路の多様化等について議論した。

◆プレヴネリエフ大統領のウクライナ訪問中止

▶22日、大統領府報道官は、プレヴネリエフ大統領は5月に予定していたウクライナ訪問を同国における人権侵害及び不安定な情勢に鑑みて中止することにしたと発表した。

◆ムルキッチ・セルビア外相のブルガリア訪問

▶23日、セルビアのイバン・ムルキッチ外相がブルガリアを訪問し、ヴィゲニン外相と会談した。ヴィゲニン外相は、記者会見において、これまで両国の政治的対話も活発ではなかった、と述べた。ブルガリアはセルビアに対し、EU加盟交渉過程において必要な技術的又は専門的支援を提供する用意があるとしている。両外相は、EU加盟過程における新たな二国間の協力覚書の草案を作成することに合意した。ムルキッチ外相は、セルビアのEU加盟に対するブルガリアの支持に謝意を表し、我々は短期間でEUに加盟することを目指す、と述べた。「ヴィ」外相は、友好・協力・善隣関係に関する協定の草案作成も進行中であり、内容に関する重要な問題点はない、と述べた。

◆ブルガリアの黒海経済協力機構(BSEC)議長国時の優先事項の発表

▶23日、ブルガリア外務省は、黒海経済協力機構(BSEC)の議長国を務める本年1月から6月の間における優先事項の概要を発表した。「競争力を高めるためのより良いシナジー効果」のモットーの下に、ブルガリアは黒海地域を外国投資家及びビジネスにとってより魅力的にするために、BSEC加盟国間の相互協力を高めることを追求する予定である。

▶優先分野には、輸送、青年及びスポーツ、医療ケア、農業、IT及び通信技術、組織犯罪対策における相互作用を促進し、BSEC加盟国間のビジネスコンタクトを進展させることが含まれる。特定のプロジェクト遂行における官民セクターの協力には特に注意が払われる予定である。BSECと他の地域協力形態との間のシナジーを確立することは、ブルガリアの議長国時の目的の一つで

ある。

◆欧州議会の欧州人民党グループが農民同盟を追放

▶27日、欧州議会の欧州人民党（EPP）グループは、農民同盟（APU）を追放することを決定した。理由は、APUの党首であるルメン・ヨンチェフ氏がブルガリア国民議会において左派の「ブルガリアのための連合」に属する議員となったことによる。

◆プレヴネリエフ大統領：ミュンヘン安全保障会議出席

▶30日から2月1日にかけて、プレヴネリエフ大統領はミュンヘンで行われた第50回ミュンヘン安全保障会議に出席した。また、同大統領はバーバラ・シュタム・バイエルン州議会議長、ウィンフリート・バウスバック・バイエルン法務相、モンテネグロのジュカノビッチ首相、グルジアのガリバシヴィリ首相等と会談した。

経 済

1. マクロ経済

◆政府債4億レヴァの発行

▶6日、財務省は、政府債4億レヴァを発行した。6ヶ月の短期債で、年利は0.6%（満期までは0.3%）である。調達資金は、穀物生産者への補助金先払い、1月及び2月の債務の返済に充てられる予定である。

◆フィッチ：ブルガリアの信用格付は「BBB- / BBB」, 見通しは「安定的」

▶10日、格付会社フィッチは、ブルガリアの長期外貨建て発行体デフォルト格付け（IDR）を「BBB-」、自国通貨建てIDRを「BBB」であると発表した。格付け見通しは「安定的」である。本格付けは、対GDP比18.5%（2013年）というEU内で2番目に低い政府債務、対GDP比6.3%（2013年11月時点）に相当する財政準備金などの健全な公共財政を反映したものである。

◆2013年の失業率は11.3%

▶13日、雇用庁は2013年の失業率を11.3%（前年比1.1ポイント減）と発表した。2013年の平均登録失業者数は月当たり371,380人であり、前年比6,843人増となった。失業の多くは中小企業における定期的なレイオフ

による。一方、2013年には未就労者のうち25万人が就職した（前年比25,000人増）。うち7割は実体経済で就職し、残りの3割は補助金により創出された職に就いた。

◆ブルガリアの人口：20年後には590万人に減少するとの予測

▶13日、人口統計政策研究所（DPC）は、ブルガリアの人口が20年後には現在の695万人（米国中央情報局の統計）から590万人に減少するとの予測を発表した。ブルガリアの人口は、低出生率、高死亡率、若年層の海外流出により、1時間当たり8人が減少している計算になる。なお、また、20年後の人口構成は、ブルガリア民族が310万人、ロマ人が180万人、トルコ人が80万人、その他が30万人となると予測されている。

▶ブルガリアは最速で出生数の減少を記録している国の一つである。1950年の出生数は182,000人だったが、2009年には81,000人、2011年には71,000人、2013年には61,000となった。人口減少は、国家の安全保障を危機にさらす他、労働人口の減少による労働力不足や教育機関の閉鎖、国内市場の縮小、福祉支出の増大による財政の圧迫をもたらすことが予測されている。

◆2013年の平均インフレ率は0.9%

▶14日の国家統計局の発表によると、2013年1月から12月までの年間平均インフレ率は前年度比で0.9%となった。また、2013年12月のインフレ率は前月比で0.3%、前年同月比でマイナス1.6%となった。

◆財政準備金は4.5億レヴァ増加

▶21日、チョバノフ財務相は、財政準備金は昨年3月比で4.5億レヴァ増加したと発表した。更に、対外債務は3億レヴァ減少し、現在は141億レヴァとなった。同財務相は、国家の負債状況が7.5億レヴァ改善したことになると述べた。

◆国家歳入庁の2013年度の回収額は合計136億レヴァ

▶27日の報道によると、国家歳入庁は、2013年中に、税及び社会保険料を合計136億レヴァ回収した、と発表した。これは、計画よりも1.26億レヴァ多い。付加価値税（VAT）及び法人税の回収が多かったことによるが、一方では個人所得税の回収に遅延が生じている。

2. 経済政策、産業

(1) 電力業界の動き

◆再生可能エネルギー割合目標16%は既に達成

▶8日の報道によると、欧州委員会エネルギー総局が支援するEurObserv'ERのプロジェクトは、2012年のブルガリアにおける再生可能エネルギーの割合は17.7%であることを明らかにした。これは、2020年までの再生可能エネルギーの割合目標である16%を2012年に既に達成したことを示している。同プロジェクトの調査結果では、2012年は全EU加盟国で再生可能エネルギーの割合が増加し、平均14.4%となった。

◆再生可能エネルギー法改正に対するプレヴネリエフ大統領の憲法裁判所への提訴

▶13日、プレヴネリエフ大統領は、昨年12月

に国民議会で可決された再生可能エネルギー法の改正について、憲法違反であるとして正式に憲法裁判所に提訴した。同大統領は、再生可能エネルギー業者の収入の20%に対して課される手数料の導入に反対しており、再生可能エネルギー業者の中でも太陽光発電及び風力発電についてのみ本手数料を課すことは、発電業者を不平等に扱うことになる、と主張している。なお、本手数料の運用方法はまだ決定されていない。

◆国営エネルギー公社の債務問題

▶20日の報道によると、ストイネフ経済・エネルギー相は、2013年末時点の国営エネルギー公社（NEK）の負債が23億5,300万レヴァとなったと発表した。同社の負債は、内外金融機関に対する負債（5億4,500万レヴァ）及び発電事業者に対する負債（8億500万レヴァ）を含む。同相によると、同社の負債増大の要因は、国内の電力消費量の減少、高額な送電手数料及び電力輸出量の低下である。また、再生可能エネルギーの買い取り料金の高さも同社の負債の拡大に拍車をかけている。なお、NEKの2013年度の損失は1.3億レヴァにのぼっている。昨年8月の電力料金の引き下げはNEKに5億レヴァの損失をもたらしたとのこと。

◆SEWRCが再生可能エネルギー業者に対する新たな課金制度を検討

▶20日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）のエレンコ・ボジュコフ委員は、SEWRCは再生可能エネルギー業者に対する新しい課金制度（注：収入に対する20%の手数料とは別のもの）を検討していると発表した。この課金制度は、再生可能エネルギー業者から送電会社（EDC）への接続料をゼロとする一方、電力システムオペレーター（ESO）への接続料をメガワット当たり2.7レヴァとするものである。なお、過去に導入された類似の課金制度は昨年最高行政裁判所により違法とされたが、SEWRCはすでに回収した接続料金の返金方法をまだ決定してい

ない。回収された接続料金は約3億レヴァにのぼっており、国際仲裁裁判所に提訴している業者もある。

(2) EU関連

◆観光分野がEUファンドから3億レヴァを受領予定

▶28日、ボテフ経済・エネルギー次官は、数年内に観光分野がEUファンドから約3億レヴァを受領する予定であると発表した。資金は、経済・エネルギー省に1億レヴァ、「成長地域プログラム」に2.2億レヴァが提供される予定である。

(3) 非EU諸国との関係

◆対外経済政策はアジア市場重視

▶12日の報道によると、ストイネフ経済・エネルギー相は、ブルガリア企業は政府の支援により経済成長の著しいアジア市場に地位を拡大していくだろうと発言した。また、同相は、欧州の商務担当官をアジア市場に配置換えする予定であることを明らかにした。

▶なお、プレヴネリエフ大統領が最近明らかにしたブルガリアの新重点国10カ国の多くはアジアの国々であり、中国、ベトナムの他、モンゴル、アゼルバイジャン、カザフスタン、アルバニア、クロアチア、カタール、ギリシャ及びトルコが重点国とされている。

◆インドでビジネス・フォーラムの開催

▶21日、ムンバイで開催されたブルガリアーインド・ビジネスフォーラムにおいて、アンナ・ヤネヴァ経済・エネルギー次官は、インドはブルガリアにとってアジアにおける重要な戦略的パートナーであり、両国間の経済協力を拡大することが重要である、と述べた。

◆カタールとのビジネス評議会設立の提案

▶28日及び29日、ドーハにおいて第2回経済通商協力のためのカタール・ブルガリア政府間委員会が開催され、ストイネフ経済・エネルギー相

が出席した。29日、カタール商工会議所は、両国間のビジネス評議会の設立を提案した。カタールのアール・サーニ経済貿易相が、カタール・ホールディング、カタール・ペトロリアム等のカタールの主要国営企業の代表と共にブルガリアを訪問することが予想されている。

(4) 天然ガスパイプライン関連

◆サウス・ストリーム・天然ガスパイプライン計画に関する動き

▶14日、フーゲ域内市場担当欧州委員は、欧州委員会は、昨年末に発表されたサウス・ストリーム・天然ガスパイプライン計画のブルガリア領域における建設業者の入札手続きを調査する、と発表した。欧州委員会は、本入札手続きに不備があると見ている。なお、10日、11の業者が本入札手続きに関心を示したことが明らかとなった。いくつかの業者は、期限までに書類の提出ができなかった。今回は業者選定の2回目の入札手続きとなる。1回目の手続きは、多くの業者が昨年10月31日から11月15日までの期間に書類の提出を完了できなかったため、停止された。新たな入札期間は昨年12月21日から1月10日までとなっていた。

▶23日の報道によると、チゾフ・駐EUロシア代表は、本計画がEU規則に沿っていないとの欧州委員会の主張に関し、EUとロシアが合意に達するのに2年かかるだろう、と述べた。欧州委員会は、ロシアからドイツに天然ガスを輸送する「ノルド・ストリーム」の際に発したようなEU規則適用除外を求める本計画の参加国からの公式な要請は現時点では来ていない、と述べている。

▶27日の報道によると、環境・水省は、本計画の黒海区域の環境影響評価を承認した。サウス・ストリーム計画のガス輸送容量は年間最大630億立米となる予定である。4本のパイプラインのガス輸送容量は、それぞれ一日当たり最大4,790万立米となる予定である。

◆トルコと天然ガス連結機建設の協定署名予

定

▶24日、ストイネフ経済・エネルギー相とトルコのイルディズ天然資源相の共同会見で、両国は3月に天然ガス連結機の建設に関する協定に署名する予定であることが分かった。また、ブルガリアの国営エネルギー公社（NEK）からトルコへの電力輸出を合理化するため、NEKとトルコのパートナー企業間で合弁会社が設立されることも分かった。

（5）その他

◆タバコ生産者による抗議行動

▶10日、南西部のゴツェ・デルチェフ地域の数千名のタバコ生産者が、仲介人による昨年のタバコ収穫の購入活動が遅延していること及び購入価格の低さに抗議して、ゴスポディンツィ村のギリシャのドラマとつながる道路を封鎖した。また、東ロドペ山では、数百名のタバコ生産者が抗議のため地元の道路を封鎖した。タバコ生産者による抗議は6日から開始された。タバコ生産は彼らの多くにとって唯一の収入源となっている。

▶同日、グレコフ農業・食料相は、南部ハスコヴォ市でタバコ購入活動の進展に関し抜き打ちの検査を行った、と述べた。同農業相は、政府はタバコ生産者を支援しており、タバコ購入会社が生産者との関係を正常に戻し、購入活動が問題なく完了するものと信頼している、また、南部のいくつかの都市について状況を確認する予定である、と述べた。

◆2013年の観光分野は30億ユーロの収入を達成

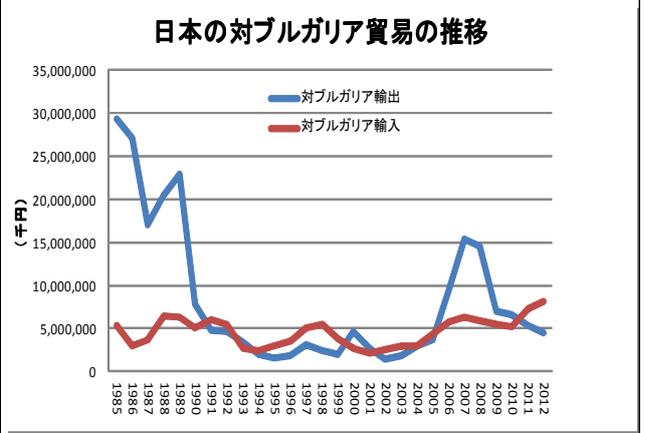
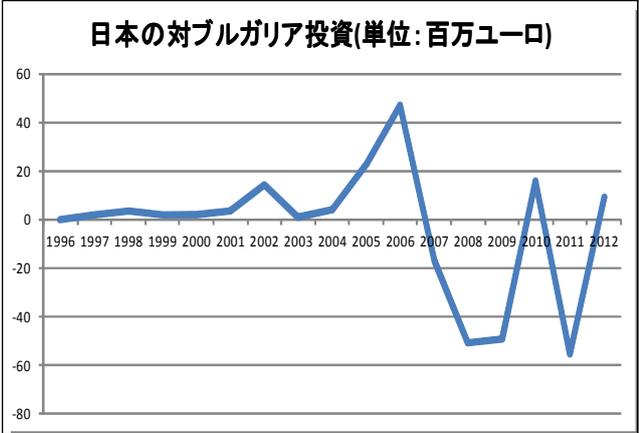
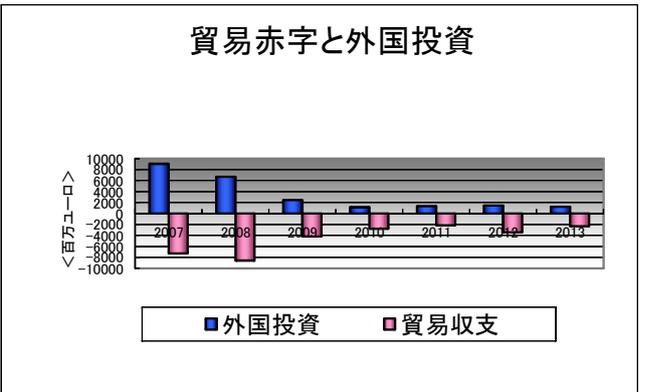
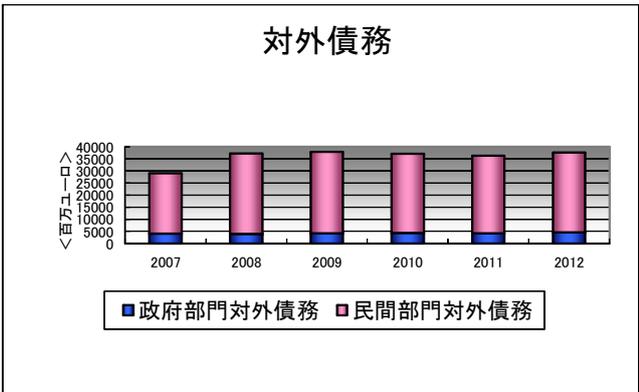
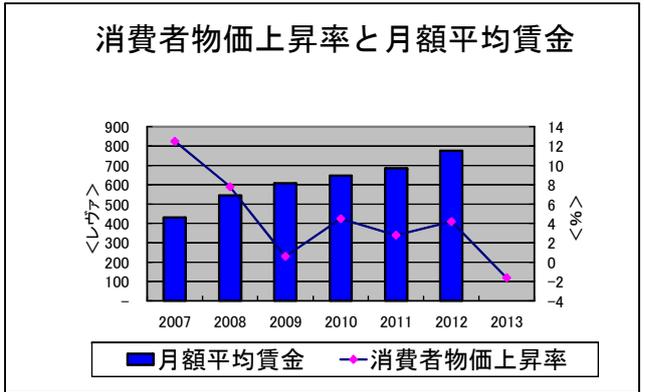
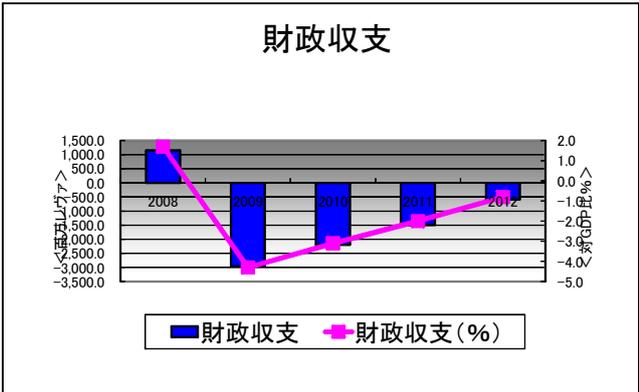
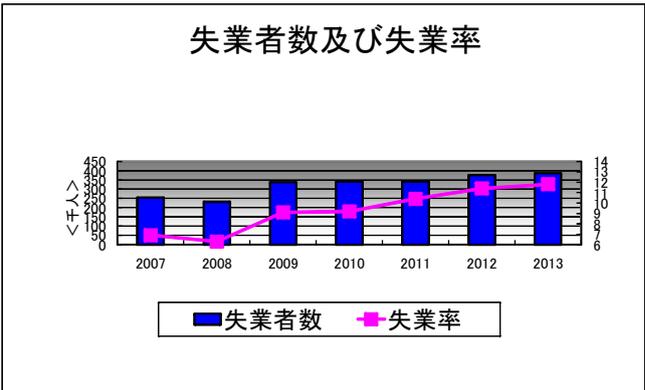
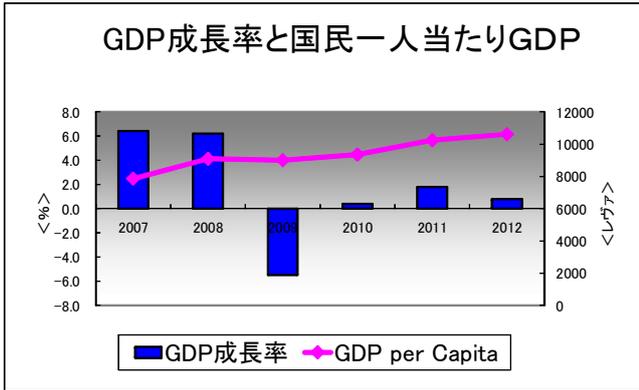
▶12日の報道によると、ボテフ観光担当経済・エネルギー次官は、2013年にブルガリアは初めて観光分野において30億ユーロの収入を達成したと発表した。2013年の観光客数は700万人近くとなった。また、今冬期の観光客数はブルガリア人及び外国人合わせて8.2%増となる見通しである。なお、ブルガリアの観光分野はGDPの13.6%を占めている。

ブルガリア内政・外交の動き（1月）

在ブルガリア大使館

1（水）	●ブルガリア人及びルーマニア人のEU内労働制限の撤廃
2（木）	
3（金）	
4（土）	
5（日）	
6（月）	●アタッカ・シデロフ党首等によるヴァルナ空港での騒動
7（火）	●最後のISAF師団がアフガニスタンに派遣
8（水）	
9（木）	
10（金）	☆ヴィゲニン外相：マケドニア訪問
11（土）	
12（日）	☆プレヴネリエフ大統領：中国訪問（～15日）
13（月）	
14（火）	●BSPパルヴァノフ元大統領によるABRの欧州議会選挙参加発表
15（水）	☆ヴィゲニン外相：英国訪問（～17日）
16（木）	☆プレヴネリエフ大統領：アルバニア訪問（～17日）
17（金）	
18（土）	★ルパンタン仏欧州問題担当大臣：ブルガリア訪問
19（日）	
20（月）	☆ヴィゲニン外相：EU外務理事会出席
21（火）	☆ヴィゲニン外相：モンテネグロ訪問 ★イルヴェス・エストニア大統領：ブルガリア訪問
22（水）	●欧州委員会がブルガリアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗に関する協力・検証メカニズム（CVM）に基づく報告書を発表
23（木）	●新選挙法案の第一読会通過 ★ムルキッチ・セルビア外相：ブルガリア訪問
24（金）	
25（土）	●バレコフ氏の「検閲のないブルガリア」が政党化
26（日）	
27（月）	
28（火）	
29（水）	●プレヴネリエフ大統領による選挙制度に関する国民投票の提案
30（木）	☆プレヴネリエフ大統領：ミュンヘン安全保障会議出席（～2月1日）
31（金）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典：中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8	-	0.8	-0.2	1.5
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,619	-	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-592.4	-	391.9	-35.2	-77.1
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	-	0.5	0.0	-0.1

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	392	393	389	380	361	352	355	351	355	367	377	386
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	11.9	12.0	11.8	11.6	11.0	10.7	10.8	10.7	10.8	11.2	11.5	11.8

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	0.4	0.1	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.6	0.1	0.5	-0.2	0.3
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	-	773	766	796	809	799	789	798	776	801	820	818	846

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,587.7	-	4,260.5	4,186.2	4,374.8	4,312.0	4,297.1	4,239.9	4,224.6	4,219.3	4,164.6	4,138.1	3,908.1
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,047.8	-	32,944.5	33,054.4	33,225.1	33,124.1	33,305.5	33,210.7	33,227.2	32,974.0	32,978.8	32,539.5	33,512.4

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,480.5	1,229.4	97.8	290.5	476.4	405.6	557.7	736.9	999.2	1,121.3	1,157.4	1,048.2	1,364.5	1,229.4
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,335.6	-33.9	-349.0	-443.5	-602.8	-923.0	-1,229.4	-1,462.3	-1,341.8	-1,620.6	-1,804.3	-1,984.3	-2,335.6
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,199.7	1,776.2	3,434.3	5,222.6	7,189.8	8,885.1	10,646.3	12,681.1	14,682.2	16,618.6	18,635.6	20,618.0	22,199.7
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,535.4	1,810.2	3,783.3	5,666.1	7,792.6	9,808.1	11,875.7	14,143.4	16,024.0	18,239.2	20,499.8	22,602.3	24,535.4